

In brief

The latest news in financial reporting

pwc

No. 2014-05
April 11, 2014

FASBが非継続事業を再定義する最終基準を公表

最新の動向

米国財務会計基準審議会 (FASB) は2014年4月10日、[会計基準アップデート\(ASU\) No.2014-08](#) 「非継続事業の報告および企業の構成単位の処分に関する開示」を公表しました。本基準は、どのような処分が非継続事業として表示されるかを決定するための要件を変更し、それに関連する開示の要求事項を修正しています。

要点

FASB の新たな基準は、非継続事業に関するこれまでの考え方を定めるものとなっています。

非継続事業の新たな定義

この新たなガイダンスでは、非継続事業を、処分されている、または売却目的保有に分類されている、企業の構成単位もしくは構成単位のグループであり、かつ「企業の営業および財務成績に重要な影響を与える (もしくは与えることになる) 戦略のシフトを表す」処分であると定義しています。

本基準では、戦略のシフトには (i) 主要な営業地域、(ii) 主要な事業分野、(iii) 主要な持分法投資、または (iv) 企業のその他の主要な部分についての処分が含まれる可能性があるとしています。本基準では、「主要な (major)」という用語を定義していませんが、処分が非継続事業としての要件を満たす場合の例を示しています。

取得時に売却目的保有の要件を満たす事業や非営利活動も、非継続事業となります。

本基準では、(i) 報告企業の継続事業から除外されていない構成単位の事業やキャッシュ・フローがある場合、または (ii) 処分後に構成単位に対して重大な継続的関与がある場合であっても、非継続事業として表示することは妨げられません。

開示

本基準では、いくつかの新しい開示を導入しています。以下ではそれらの一部について説明します。

キャッシュ・フロー計算書または注記において、(i) 非継続事業の営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計、または (ii) 非継続事業に関連する減価償却費、償却費、資本的支出および営業活動および投資活動に関する重要な非資金項目、のいずれかを表示または開示することが要求されます。

企業が処分後に非継続事業に対して重大な継続的関与を維持している場合、追加の開示が要求されます。これには、非継続事業に関するキャッシュ・インフローまたはキャッシュ・アウトフローの金額などが含まれます。

企業は、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成単位の処分について、処分した構成単位の税引前利益を開示する必要があります。

財政状態計算書上の表示

企業は、財政状態計算書に表示される比較情報において、当期に売却目的保有に分類されている、または当期に処分されている非継続事業の資産および負債を再分類する必要があります。

なぜ重要なのか？

本ガイダンスは、構成単位の処分を行うすべての企業に適用されます。また、一部の 경우에는、非継続事業として表示される処分が少なくなることが予想されます。本ガイダンスは、非継続事業の評価に係る現行の実務を大幅に変更し、企業の継続事業における利益や1株当たり利益に影響を与えることになります。

処分が戦略のシフトを表すかどうかを評価する際には、重要な判断が求められます。しかしながら、構成単位の事業およびキャッシュ・フローを企業の継続事業から除外しているかどうかの評価や処分された構成単位に対する継続的関与の重要性の評価を求める現行の要求事項が削除されたことで、複雑性は低減されるはずです。

次のステップは？

本ガイダンスは、発効日以後の新たな処分および新たに売却目的保有に分類される処分グループについて、将来に向かって適用されます。公開企業（および証券の発行者またはコンジツ債の債務者である非営利企業）は、2014年12月15日以降開始する事業年度、および当該事業年度に属する期中報告期間内に、本基準を適用することが要求されます。その他のすべての企業は、2014年12月15日以降開始する事業年度、および2015年12月15日以降開始する期中報告期間に、本基準を適用します。

ただし、すべての企業は、本ガイダンスを早期適用することができます。その場合、過去に公表された（または公表できる状態とされていた）財務諸表で報告していない新たな処分（または新たに売却目的保有に分類される処分グループ）に関して適用されることになります。このことは、例えば12月決算の企業が、本基準の公表前に期中財務諸表が公表されていなかった（あるいは公表できる状態とされていなかった）場合、2014年第1四半期から新たな処分に対してこの修正された定義を適用できることを意味します。

PwCは、この新たな基準に関する詳細、考察および適用ガイダンスを扱う資料 *Dataline* を近いうちに公表する予定です。